



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 燦ホールディングス株式会社

コード番号 9628 URL <http://www.san-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古内 耕太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長

(氏名) 大井 信三

TEL 06-6881-3329

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,671	2.6	1,254	△5.8	1,260	△5.5	130	△82.1
27年3月期第3四半期	13,327	1.1	1,331	23.7	1,334	25.4	732	11.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 130百万円 (△82.1%) 27年3月期第3四半期 732百万円 (11.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	23.29	—
27年3月期第3四半期	130.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	26,544	21,599	81.4	3,845.69
27年3月期	26,734	21,693	81.1	3,862.40

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,599百万円 27年3月期 21,693百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	0.9	1,500	△25.7	1,500	△25.8	300	△69.6	53.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	6,082,008 株	27年3月期	6,082,008 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	465,399 株	27年3月期	465,396 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	5,616,612 株	27年3月期3Q	5,616,612 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響がみられるものの、企業収益が原油安に支えられて明確な改善を続けるなかで、設備投資は緩やかな増加基調となりました。また、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移したうえ、堅調な訪日外国人需要が加わり景気は緩やかな回復を続けています。先行きについては、国内景気は政策効果が下支えとなり緩やかな回復を続けていくとみられるものの、アメリカの金融政策正常化の影響や中国をはじめとする新興国経済の減速等による海外の景気下振れが懸念されています。

葬祭市場においては、故人および喪主の高齢化に加え、地域社会や職場の人間関係の希薄化等の影響もあり会葬者の減少が続いています。また、儀礼や慣習の規範性の低下や消費者の価値観の多様化を背景に、家族葬を選択する方が増加しています。

一方、将来推計人口によると長期にわたる安定的な葬儀需要の拡大が見込まれるため、葬祭業界では葬儀専用会館が全国各地で新規出店されているほか、会員制度への入会勧誘や事前相談を通じた葬儀会社間の顧客獲得競争は厳しさを増しています。また、低価格・簡易型の葬儀に特化した事業者の攻勢もあり、葬儀単価は依然として下落基調が続いています。

以上のような事業環境の変化をふまえ、当社グループでは平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、「新規会館の出店」および建築後年数の経過した「大規模会館のリニューアル」に取り組んでいます。前者については、平成27年9月28日に「公益社 西大寺会館」(奈良県奈良市)、平成28年1月25日に「公益社 六甲道会館」(神戸市灘区)をオープンし、さらに平成28年3月に「公益社 甲南山手会館」(神戸市東灘区)のオープンを予定しています。後者については、平成27年6月29日に「公益社 天神橋会館」(大阪市北区)を新築リニューアルオープンしたほか、「公益社 西宮山手会館」(兵庫県西宮市)、「公益社 枚方会館」(大阪府枚方市)等の新築リニューアル計画を進めています。また、燦ホールディングス㈱および㈱公益社の大阪本社・本部機能ならびにエクセル・サポート・サービス㈱の本社を平成27年12月21日に「燦ホールディングスグループ 大阪本社」(大阪市北区)に移転、集約したことにより、グループ会社間の連携強化と間接部門の中長期的なコスト削減を図ってまいります。

厳しい競合環境のもとグループ葬祭3社における既存店の巻き返しと新店の効果により、当第3四半期連結累計期間(以下、当期)の営業収益は136億71百万円となり、前年同四半期[以下、前年同期]比2.6%の増収となりました。

一方、営業費用は前述の天神橋会館の新築リニューアル、西宮山手会館および枚方会館の新築リニューアル計画等に伴う減価償却費の増加を中心に3.9%増加しました。また、当社および一部の子会社が加入する厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として6億24百万円計上しました。

この結果、営業利益は12億54百万円(前年同期比5.8%減)、経常利益は12億60百万円(前年同期比5.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億30百万円(前年同期比82.1%減)と、いずれも減益となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

#### ① 公益社グループ

公益社グループの中核会社である㈱公益社においては、新規会館の出店効果も加わり葬儀件数は前年同期比3.2%増加したうえに、大規模葬儀(金額5百万円超の葬儀と定義)の件数、単価がともに伸長したことにより、全体の葬儀単価が前年同期を上回り、葬儀施行収入は3.9%の増収となりました。一般葬儀においては、首都圏、関西圏ともに件数を伸長させた反面、葬儀の小型化傾向の影響を受ける結果となりました。

葬儀後の販売やサービス提供においては、上期に落ち込んでいた仏壇販売収入および返礼品収入が前年同期並みとなり、手数料収入が堅調に推移したことで増収となりました。

営業費用については、集客マーケティングの強化に伴い広告宣伝費は増加しましたが、㈱公益社大阪本社の葬儀サポート部門の業務改善効果等により人件費が減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は114億52百万円(前年同期比1.7%増)となり、セグメント利益は9億37百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

② 葬仙グループ

葬仙グループの㈱葬仙においては、米子エリアでのシェア回復等により葬儀件数が増加し、葬儀単価を前年同期並みの水準に維持したことで、葬儀施行収入が増収となったほか、葬儀後の販売も増収となりました。

一方、人員増による人件費の増加および車両の入替えや本社費の見直しに伴う固定費の増加を統制可能費の削減でまかなうことができず、営業費用は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は9億60百万円(前年同期比1.6%増)となりましたが、セグメント損失は54百万円(前年同期は51百万円の損失)となりました。

③ タルイグループ

タルイグループの㈱タルイにおいては、顧客ニーズに対応した葬儀基本セットの全面改定と商品の見直しおよび広告宣伝の強化が奏功し、葬儀件数が前年同期比19.2%増加したことで、葬儀単価の低下を補い葬儀施行収入が増収となりました。葬儀後の販売やサービス提供においても、返礼品販売収入や手数料収入を中心に増収となりました。

一方、営業費用については、既存会館建替え計画に伴い、耐用年数の見積りの変更による減価償却費が53百万円発生したほか、既存会館設備の利便性・快適性の向上のための支出を増加させました。

この結果、当セグメントの売上高は10億7百万円(前年同期比14.5%増)となりましたが、セグメント利益は53百万円(前年同期比44.7%減)にとどまりました。

④ 持株会社グループ

持株会社グループの燦ホールディングス㈱においては、グループ会社からの配当収入および不動産収入が増加したことで増収となりました。

その一方で、天神橋、西宮山手、枚方の公益社各会館の新築リニューアル計画等に伴い、耐用年数の見積りの変更による減価償却費が2億86百万円発生しました。

この結果、当セグメントの売上高は36億51百万円(前年同期比10.8%増)となりましたが、営業費用も増加したため、セグメント利益は11億28百万円(前年同期比2.6%増)にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は42億72百万円となり、前連結会計年度末比7億1百万円減少しました。主な要因は、既存会館のリニューアルおよび新規会館等の設備投資の資金需要に内部資金で対応したことにより、現金及び預金が8億36百万円減少したためです。

固定資産は222億71百万円となり、前連結会計年度末比5億12百万円増加しました。主な要因は、のれんの償却により無形固定資産が1億50百万円減少した一方、「公益社 天神橋会館」および「公益社 西大寺会館」の竣工、「燦ホールディングスグループ 大阪本社」の移転等により有形固定資産が3億34百万円増加したことに加え、繰延税金資産の増加により投資その他の資産が3億28百万円増加したためです。

この結果、総資産は265億44百万円となり、前連結会計年度末比1億89百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は23億24百万円となり、前連結会計年度末比6億67百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等が4億89百万円、賞与引当金が2億70百万円それぞれ減少したためです。

固定負債は26億20百万円となり、前連結会計年度末比5億71百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が1億28百万円減少した一方、厚生年金基金解散損失引当金6億24百万円を計上したためです。

この結果、負債合計は、49億44百万円となり、前連結会計年度末比95百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は215億99百万円となり、前連結会計年度末比93百万円減少しました。この要因は、剰余金の配当2億24百万円に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億30百万円にとどまったためです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3ポイント増の81.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月29日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および連結子会社の一部は、当第3四半期連結会計期間において、「公益社 枚方会館」の建替えを決議いたしました。当該建替え決議に伴い、利用不能となる当社および連結子会社の保有する資産については、耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は28,675千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(4) 追加情報

(厚生年金基金の特例解散)

当社および連結子会社の一部が加入する「大阪府貨物運送厚生年金基金」は、平成26年2月25日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。

その後、解散認可申請に必要な事業主および加入員等の同意書の取得が完了したことにより翌期以降に解散による損失が発生する可能性が高く、かつ、解散手続の進行に伴い現時点の解散スケジュールに基づく合理的な見積りが可能な状況となりましたので、同基金解散に伴う損失見込額624,301千円を、特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額として、固定負債に厚生年金基金解散損失引当金として計上しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,760,524	2,923,864
営業未収入金	649,167	778,117
商品及び製品	121,689	121,725
原材料及び貯蔵品	25,277	28,013
その他	418,442	421,125
貸倒引当金	△551	△221
流動資産合計	4,974,550	4,272,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,126,148	7,439,338
土地	11,435,491	11,438,975
リース資産(純額)	213,519	233,819
その他(純額)	541,913	539,419
有形固定資産合計	19,317,073	19,651,553
無形固定資産		
のれん	207,770	103,885
その他	122,617	75,531
無形固定資産合計	330,388	179,416
投資その他の資産		
長期貸付金	431,057	402,345
不動産信託受益権	538,485	494,350
差入保証金	675,507	701,716
その他	484,358	858,306
貸倒引当金	△17,111	△15,821
投資その他の資産合計	2,112,297	2,440,898
固定資産合計	21,759,759	22,271,868
資産合計	26,734,309	26,544,494

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	761,546	837,180
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	176,947	171,200
リース債務	67,508	61,914
未払法人税等	527,133	37,993
賞与引当金	450,654	180,161
役員賞与引当金	64,658	35,822
移転損失引当金	30,000	57,000
設備未払金	—	63,012
その他	898,207	865,279
流動負債合計	2,991,654	2,324,564
固定負債		
長期借入金	1,180,300	1,051,900
リース債務	157,858	192,557
移転損失引当金	87,000	118,938
厚生年金基金解散損失引当金	—	624,301
退職給付に係る負債	144,006	153,223
資産除去債務	175,792	177,828
その他	304,096	301,433
固定負債合計	2,049,054	2,620,183
負債合計	5,040,709	4,944,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,568,157	2,568,157
資本剰余金	5,488,615	5,488,615
利益剰余金	14,650,167	14,556,318
自己株式	△1,013,340	△1,013,345
株主資本合計	21,693,600	21,599,746
純資産合計	21,693,600	21,599,746
負債純資産合計	26,734,309	26,544,494



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	13,327,333	13,671,197
営業費用	10,904,887	11,330,351
営業総利益	2,422,445	2,340,846
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,311	159,310
給料	250,294	258,467
賞与	43,414	46,798
賞与引当金繰入額	21,370	22,786
役員賞与引当金繰入額	36,945	35,822
貸倒引当金繰入額	69	△1,620
のれん償却額	155,520	103,885
減価償却費	45,285	46,500
その他	383,684	414,823
販売費及び一般管理費合計	1,090,895	1,086,772
営業利益	1,331,550	1,254,073
営業外収益		
受取利息	8,824	7,814
受取配当金	4	5
国庫補助金収入	11,148	—
雑収入	25,359	19,745
営業外収益合計	45,336	27,565
営業外費用		
支払利息	16,289	9,286
固定資産圧縮損	11,148	—
移転損失引当金繰入額	—	4,242
雑損失	15,342	7,943
営業外費用合計	42,780	21,473
経常利益	1,334,106	1,260,165
特別利益		
固定資産売却益	18	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除却損	7,962	2,438
減損損失	—	118,238
移転損失引当金繰入額	—	80,000
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	624,301
特別損失合計	7,962	824,978
税金等調整前四半期純利益	1,326,162	435,187
法人税、住民税及び事業税	419,369	468,944
法人税等調整額	174,783	△164,571
法人税等合計	594,153	304,372
四半期純利益	732,009	130,815
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	732,009	130,815

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	732,009	130,815
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	732,009	130,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	732,009	130,815
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,249,438	945,653	879,899	252,342	13,327,333	—	13,327,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,195	—	41	3,041,836	3,058,073	△3,058,073	—
計	11,265,633	945,653	879,941	3,294,178	16,385,406	△3,058,073	13,327,333
セグメント利益 又は損失(△)	745,706	△51,071	95,986	1,099,347	1,889,969	△555,862	1,334,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△400,000
のれん償却額	△155,520
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△342
合計	△555,862

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,437,599	960,742	1,007,218	265,637	13,671,197	—	13,671,197
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,126	—	40	3,385,856	3,401,024	△3,401,024	—
計	11,452,726	960,742	1,007,258	3,651,493	17,072,221	△3,401,024	13,671,197
セグメント利益 又は損失(△)	937,717	△54,314	53,089	1,128,377	2,064,869	△804,704	1,260,165

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
持株会社が連結子会社から受 け取った配当金の相殺消去額	△700,000
のれん償却額	△103,885
債権債務の相殺消去に伴う貸 倒引当金の調整額	△818
合計	△804,704

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	公益社 グループ	葬仙 グループ	タライ グループ	持株会社 グループ	合計
減損損失	—	85,238	—	33,000	118,238

(注) 当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの概要は、以下のとおりであります。

葬仙グループは、営業活動から生ずる損益が継続的にマイナスとなる見込みのため、自社会館等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

持株会社グループは、「公益社 枚方会館」を平成29年8月、同一敷地内に新築リニューアルオープンする旨、平成27年12月に決議したことにより、回収可能性が著しく低下したため、当会館の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。